

貴重な地場産業を守れ

代替農地などを探す



おなが まさひろ
小永 正裕 議員

いるのかを基本に問う。

国土交通省の地元に対するアンケートの文面を見ても、例えば、現地に係じた質問は無く、ルートや農地はどうなるのかは全く不明だ。

建設予定の道路は、通過交通用の道路であり、地元住民が日常生活に利用する道路ではない。

更に、津波の襲来は確定的なのに、最も海に近い第1のルート帯を敢えて選んでいる。

また、町長自身が「神社仏閣、お墓、学校、農地、人家、その他避けねばならない施設が沢山ある」と発言したにもかかわらず、そのルート帯の中に、一例として、葉タバコ生産農家が集まっている。この農地で生産されたものは、等級では最高位の

品質と認められ、当然取引価格にも反映され、四国でも他を圧倒する最高の優良農地とされるので、第2のルート帯へ変更し、この農地は守るべき財産ではないか。

今年になってから南海トラフ地震による津波災害の想定は撤回すべきと研究者が言明した。これは、トラフ自体が上に跳ね返って、それによる津波の波高、強さがより増幅されることが判明したため発表せざるを得なかったということだ。入野地区4カ所の避難タワーに逃れた人は無事と保証できるか。また、ルート付近の農地に及ぼす環境変化はどうなるのか。町民と通行車のために、構造令に最も沿う第2のルート帯を要望すべきだ。

ともあれ、執行部の答弁には違和感を覚える。まるで国土交通省の説明かと錯覚する。黒潮町の町長の立場での考えを問いたい。

答 大西町長

ルートの妥当性については、第3として国道56号、現道改良のルート。第2に区間延長を極力短くしたルート。そして、事業化となった第1の市街地、集落との連絡性を優先するルート。この3ルートで住民アンケートの聞き取り項目などから決定された。

工法もこの区間は急峻な山が多く、トンネルや山切りで出る残土を盛り土として活用し事業費をできるだけ抑えていく工法と認識しており、ルート、工法は妥当と考える。法線の決定には、まず費用と便益をまず判断するということが第一。その後、実際の法線を引くときに、構造令に基づいた法線を引く。その法線上には避けるべきものがないほうが望ましい。

高規格道路整備に伴う優良農地の減少は4地区の圃場整備地が約7.7ha減少すると推測する。また、耕作者の収入の減

少や、それに伴う離農、耕作意欲の減少にもつながりかねず、本町農業の衰退等による産業規模が縮小することなど、少なからぬ影響が懸念される。事業は、国の直轄事業なので法的手続きに基づいて行われているので法線が変わることにはならない。

また、地元住民への説明については、まだ事業化になったばかりであり、国の詳細設計が出来れば全体の説明会を行い、関係者の所へ交渉に伺うという手順で一つ一つ解決をしていき、工事に入ることになると考える。

問 佐賀大方高規格道路

について、どのような道路として認識しているか。町は、ルート決定に地域住民の意見聴取や説明に出向いたことはあるか。

道路が建設された場合、南海トラフ地震による津波災害の想定は如何なるものか。更に町は、農地環境に与える影響をどのように考えているのか。優良農地をどのような農地と考え、その優良農地が消滅することについて、どのように考えて



早咲農地保全会の管理する農地